

平成30年度7月補正予算の概要
《臨時議会》

平成30年7月
総務部財政課

平成30年度7月補正予算の主な事業

- 1 被災者の生活支援に万全の対策を講じるため、緊急に措置を必要とする経費については、7月19日に専決処分 《総額46億円》
- 2 今回は、甚大な被害からの復旧を迅速に進めるため、被災者の生活支援に加え、農林水産業の復旧支援、社会基盤の復旧や二次災害防止対策を積極的に推進 《総額478億円》
- 3 専決予算と合わせた予算総額は、524億円 《災害関連の補正予算としては過去最大規模》

(注：◎は新規施策分)

(1) 被災者の生活等支援

52億 965万円

- ① 災害救助法が適用された地域の被災者に対する仮設住宅の提供など応急救助に要する経費等
《災害救助基金特別会計》 41億2,171万円
- ② 災害救助基金特別会計への繰出金 10億3,291万円
- ◎ ③ 建設業団体による土砂撤去・運搬等の支援 (作業に要する人材は団体が無償で確保) 693万円
- ◎ ④ 災害の影響を受けた事業主に対する国の雇用調整助成金の上乗せ助成 4,810万円

(2) 農林水産業の復旧支援

141億2,784万円

- ◎ ① 営農再開に必要な種苗など生産資材の購入等の支援 3億2,042万円
- ② 農産物生産に必要な農業用ハウスや機械等の導入及び修繕の支援 10億6,765万円
- ◎ ③ J A等の農林業共同利用施設の復旧や整備の支援 7億2,446万円
- ◎ ④ 畜産施設の復旧や家きん導入等の支援 4,740万円
- ◎ ⑤ 破損、滅失した防護柵など鳥獣害防止施設の復旧支援 5,393万円
- ◎ ⑥ 原形復旧が困難な被災農地のモデル的な復旧工法や整備構想図の作成 4,300万円
- ⑦ 農地農業用施設や農地保全施設の災害復旧 61億4,239万円
- ⑧ 林道の災害復旧 37億8,000万円
- ⑨ 山地災害発生区域内の治山工事による二次災害の防止 19億4,859万円

(3) 社会基盤の復旧及び二次災害防止対策 277億 698万円

◎ ① 交通に支障が生じている県管理道路の啓開及び応急対策	3億4,408万円
◎ ② 土砂の堆積が著しい砂防施設の機能回復及び被害防止の応急対策	4億3,821万円
③ 河川の氾濫を防止する河床掘削の推進《緊急対策》	4億4,800万円
④ 海岸保全区域内に漂着した流木等の処理	1,500万円
⑤ 土砂災害を防止する砂防施設の整備等	82億1,263万円
◎ ⑥ 市町が行うがけ崩れ防止対策の支援	12億 916万円
⑦ 公共土木施設等の災害復旧	170億3,990万円

(4) 県有施設等の復旧対策

7億3,740万円

〔債務負担行為 33億6,868万円〕

① 県立学校施設の災害復旧	3億 695万円
② 信号機や路側標識など交通安全施設の災害復旧	4,546万円
③ 大洲警察署、菅田駐在所の災害復旧等	2億5,512万円
④ 県営住宅大洲東団地の災害復旧	3,010万円
◎ ⑤ 肱川発電所管理用道路の復旧《電気事業会計》	9,977万円
⑥ 肱川発電所復旧のための更新等《電気事業会計》	〔債務負担行為 33億6,868万円〕

予 算 規 模

◆ 一般会計補正予算額	435億6,039万円	【累計 6,734億8,483万円】
◆ 特別会計補正予算額	41億2,171万円	【累計 2,779億4,825万円】
◆ 企業会計補正予算額	9,977万円	【累計 622億6,699万円】
	〔債務負担行為 33億6,868万円〕	
◇ 予算総額	477億8,187万円	

平成30年度7月補正予算の内訳

一般会計 歳入予算

区 分	補正予算額	備 考
国 庫 支 出 金	279億6,091万円	災害土木費負担金 など
繰 入 金	46億2,826万円	財政基盤強化積立金繰入金
県 債	106億6,000万円	災害復旧事業等への充当予定額
そ の 他	3億1,122万円	国関係機関からの助成金 など
合 計	435億6,039万円	

一般会計 歳出予算

区 分	補正予算額	備 考
投 資 的 経 費	419億9,709万円	
公 共 事 業	126億8,984万円	災害関連事業 など
県 単 独 事 業	17億3,165万円	災害関連緊急河床掘削事業 など
災 害 復 旧 事 業	275億7,560万円	公共土木施設、農地・農業用施設 など
繰 出 金	10億3,291万円	災害救助基金繰出金
そ の 他	5億3,039万円	豪雨被害営農再開緊急支援事業 など
合 計	435億6,039万円	